

株主メモ	
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日(中間配当を行う場合)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 同事務取扱場所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777(通話料無料)
公告掲載方法	電子公告によりホームページ(https://www.artner.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故、その他やむを得ない 事由によって電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

『IRメール配信』サービス

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報(IR)」の更新、決算、ニュースリリース、その他重要事項の最新情報を、Eメールにて配信いたします(無料)。

下記URLまたはQRコードからWebサイトにアクセスしてご登録ください。

<https://www.artner.co.jp/ir/other/mail/>



↑QRコードから
アクセス

当社のIR活動が表彰を受けました!

日興アイ・アール株式会社
2023年度全上場企業
ホームページ充実度ランキング

- 総合ランキング「最優秀サイト」
- 業種別ランキング「最優秀サイト」



株式会社ブロードバンドセキュリティ
Gomez IRサイト
ランキング2023

- 総合ランキング「優秀企業」
「金賞」(13位)
- 業種別ランキング
(サービス業1位)



大和インバスター・リレーションズ株式会社
大和インターネット
IR表彰 2023

- 「優秀賞」



株式会社アルトナー

東京本社 〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-5-5 住友不動産新横浜ビル5F
大阪本社 〒530-0005 大阪市北区中之島 3-2-18 住友中之島ビル2F

Webサイト/投資家情報(IR)のご紹介

<https://www.artner.co.jp/>

アルトナー 検索



▲トップページ



▲投資家情報(IR)(トップページ)▶投資家情報(IR)

エンジニアインタビュー等
動画ならではの当社情報を配信中!



▲<https://www.youtube.com/>より

アルトナー公式 検索

UD FONT

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org



62 | IR

株式会社アルトナー

証券コード: 2163

第62期 IRレポート【期末】

2023年2月1日~2024年1月31日

特集: メーカーから転職してアルトナーで
活躍しているエンジニア座談会

Make Value



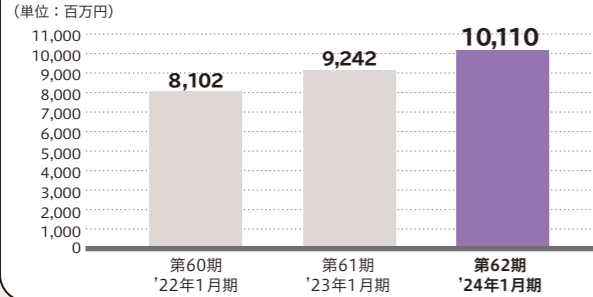
Engineer Support Company

— Create the Future —
ARTNER

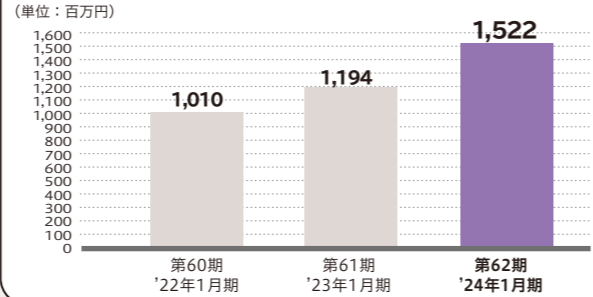
※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

第62期 業績ハイライト

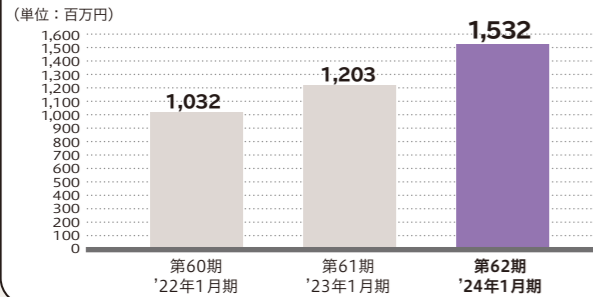
売上高 10,110百万円 9.4%増 [前期比]



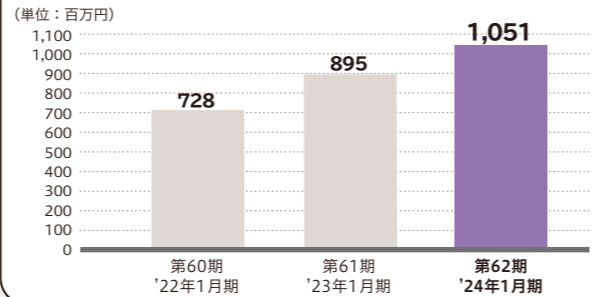
営業利益 1,522百万円 27.5%増 [前期比]



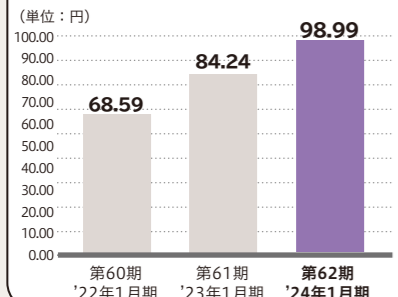
経常利益 1,532百万円 27.4%増 [前期比]



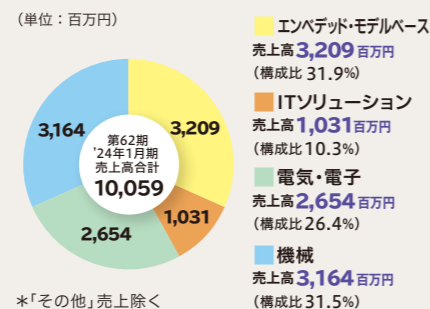
当期純利益 1,051百万円 17.5%増 [前期比]



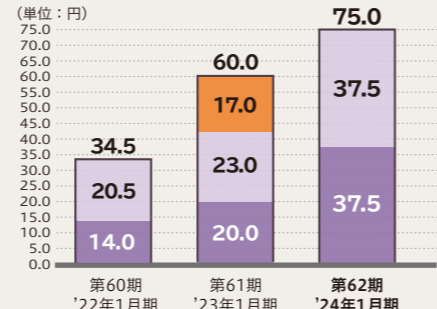
1株当たり当期純利益(EPS)



第62期 技術領域別売上高*



配当金



ROE(自己資本当期純利益率)他 経営指標に関する詳細は ▶アルトナーサイトTOP ▶投資家情報(IR) ▶業績・財務情報 ▶主な経営指標を参照

Message from Our President and CEO

10期連続で増収・増益を達成。
開発が加速している自動車関連メーカー、
半導体製造装置メーカー等からの技術者要請に対応し、
持続的成長に向けて、取り組んでまいります。

第62期(2024年1月期)の業績、第63期(2025年1月期)の業績予想、
「中期経営計画の業績目標」と「第63期(2025年1月期)の業績予想」の
差異、及び上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について
ご説明させていただきます。

代表取締役社長

関口 相三

第62期(2024年1月期)の市場環境

市場の本格回復に伴い、自動車関連メーカー、
半導体製造装置メーカーを始め、
あらゆる産業からの技術者要請が旺盛。

この度の令和6年能登半島地震により被災された皆様とご家族・関係者の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。世の中全体がコロナ禍からの本格回復を見せる中で、市場もようやくコロナ前の活気を取り戻したこの1年は、例年にも増して、自動車関連メーカー並びに半導体製造装置メーカーから当社への技術者要請が旺盛でした。加えて、あらゆる業種領域において需要が拡大したことも顕著でした。DX関連、情報通信分野からの技術者要請も活発化しました。

第62期(2024年1月期)の業績概要

新卒技術者の初配属単価が右肩上がりで見直し、
高水準の稼働率、稼働人員の増加により、
10期連続の増収・増益を達成。

活発な市場環境を受け、新卒技術者の初配属単価が右肩上がりで見直し、それが、次年度の成長、利益率の向上にも影響を与える構造になっています。CASEを始め自動車関連メーカーに配属中の技術者の人員比率が高いことも、高い利益率の要因となっております。また、稼働率も高水準で推移し、稼働人員も増加いたしました。これらを踏まえ、第62期の売上高は10,110百万円(前期比9.4%増)、営業利益は1,522百万円(前期比27.5%増)、経常利益は1,532百万円(前期比27.4%増)、当期純利益は1,051百万円(前期比17.5%増)となり、10期連続の増収・増益となりました。



第63期(2025年1月期)の業績予想

自動車関連メーカー、半導体製造装置メーカーの開発がさらに加速し、引き続き、当社への活発な技術者要請が期待される。

第63期の市場環境に関して、自動車関連メーカー並びに半導体製造装置メーカーにおける開発スピードがさらに高まることが予測され、第62期に引き続き、当社への旺盛な技術者要請を想定しております。

IT領域に関しては、当社はミドルからローレンジの技術者の比率が高いという現状です。この領域に関する高度な技術者の育成が進んでいけば、全体的な利益率の底上げが可能になってくると思います。

これらを踏まえ、第63期の通期業績の見通しは、売上高は10,656百万円、営業利益は1,696百万円、経常利益は1,700百万円、当期純利益は1,178百万円の増収・増益を見込んでおります。

「中期経営計画の業績目標」と「第63期(2025年1月期)の業績予想」の差異

2024年4月に前年を上回る新卒技術者171人が入社する一方、技術者数1,600人には未達の着地予想。営業利益率14.0%を上回る15.9%の着地予想。

中期経営計画の最終年度の第63期(2025年1月期)においては、2024年4月に前年を上回る新卒技術者171人が入社し、キャリア技術者(既卒・第二新卒含む)100人の採用を計画しております。一方、経営目標数値の技術者数1,600人に対しては、採用環境の競争激化により、未達での着地を予想しております。

営業利益率に関しては、当社の技術者が配属先で評価され、技術者の付加価値が向上し、技術者単価の上昇により、経営目標数値14.0%を上回る15.9%での着地を予想しております。

今後も、余程の景気減速がない限り、技術者不足による厳しい採用環境が、継続していくと予想されます。そういった状況下でも、顧客企業からの技術者ニーズに応えるため、技術者数の確保を重要経営課題として捉えております。第62期(2024年1月期)において、新卒採用、キャリア採用ともにスタッフを増員し、体制を整備いたしました。第63期(2025年1月期)はその人的リソースを最大限活用し、採用活動に取り組んでまいります。

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況

東証プライム市場の上場維持基準の未充足項目の流通株式時価総額に関して、計画期間の1年前倒しで達成。

東証プライム市場の上場維持基準の未充足項目である流通株式時価総額100億円達成に向け、1株当たり当期純利益(EPS)、PERの必須条件を踏まえた理論株価を1,400円

と設定しました。1株当たり当期純利益(EPS)の上昇のため、足元の業績を確実なものとし、株価向上のため、株主還元の拡大、資本効率の向上等を実施しました。これらの当社のような強み、取り組み、業績等をより多くのステークホルダーに知っていただくため、IR活動を強化しました。その結果、株価が理論株価を大きく上回り、流通株式時価総額100億円の基準に関して、計画期間の第63期(2025年1月期)より1年前倒しの2024年1月末時点でクリアしました。

また、移行基準日時点より、2024年1月末時点で、株価は858円が2,012円^(※)となり1,154円増加(2.3倍)、流通株式時価総額は41億円が149億円となり108億円増加(3.6倍)、1株当たり当期純利益(EPS)は68.59円が98.99円となり30.40円増加(1.4倍)となりました。今後も基準への安定的な適合のため、更なる企業価値の向上、IR活動の充実に努めてまいります。

※事業年度の末日等以前3か月間の日々の最終価格の平均値(P6「東証プライム市場の上場維持基準達成への進捗」ご参照)

株主・投資家の皆様へ

配当性向50%を基本方針として、当期純利益の増益を継続して、前年割れのない右肩上がりの配当額を還元。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

配当に関する当社の基本方針について、改めてご説明させていただきます。当社は、株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することを経営の重要課題としており、配当性向50%をベースとし、当期純利益の増益を継続して、前年割れのない右肩上がりの配当額を還元していく考え方を基本としております。

第62期の普通配当は、中間37.5円、期末37.5円の合計75.0円(配当性向75.8%)となります。また、第63期の配当は、中間40.0円、期末40.0円の合計80.0円(配当性向72.1%)を予定しております(前期比**5.0円増配**)。今後とも、皆様の継続的なご理解とご支援、ご協力を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。



市場のホットなテーマのアルトナーへの影響

Q 世界有数の半導体メーカーによる日本での工場建設の影響について

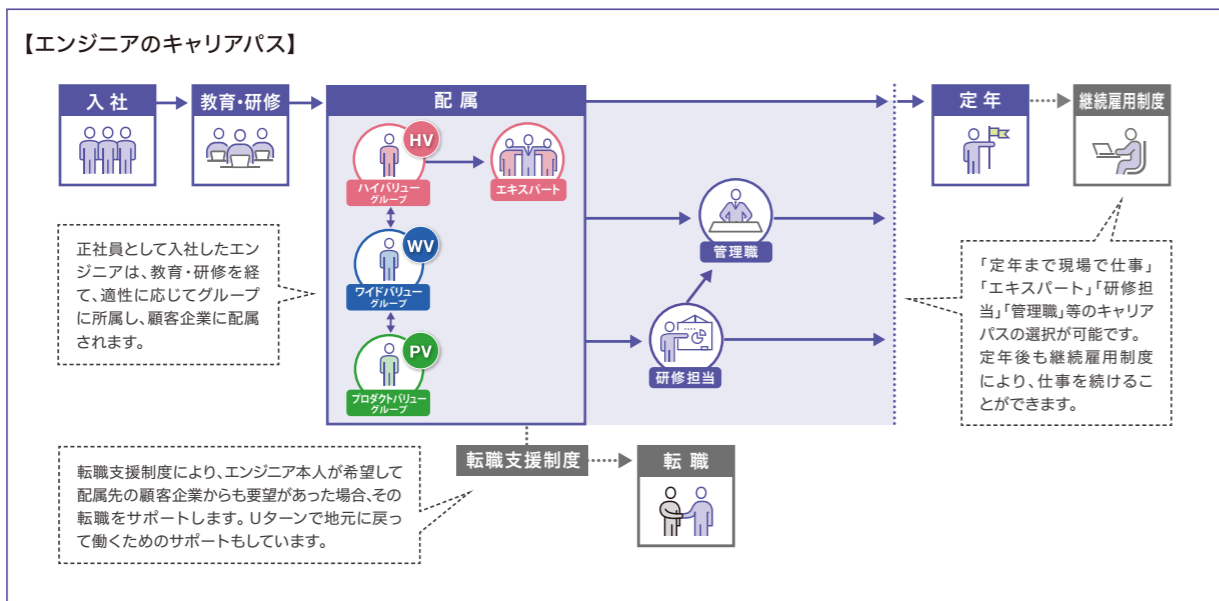
A 半導体の工場建設が急ピッチで進むことで、半導体を製造するための半導体製造装置のニーズが発生します。その結果、半導体製造装置メーカーから当社への技術者要請が活発になることが期待されます。

Q 今後のオンライン会議の活用について

A コロナ禍で、止む無く始まったオンライン会議は、アフターコロナの今後も活用できるツールだと思えます。現在のオンライン会議システムはクオリティも高く、効率化の上でも有効です。その一方で、対面が必要なケースもあります。オンラインか、対面か、その選択肢を持つことができたのは、コロナ禍を経て得た成果だと考えています。

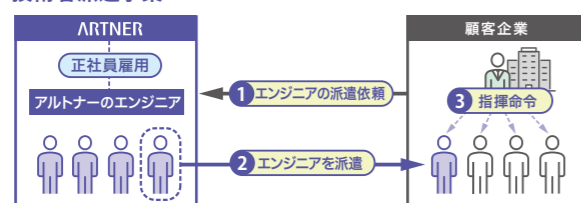
キャリアパス & ビジネスモデル

技術開発の強力なパートナーとして、多様なニーズにお応えいたします。

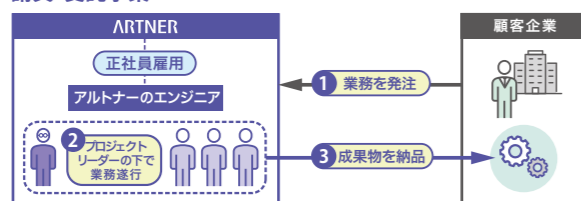


【ビジネスモデル】

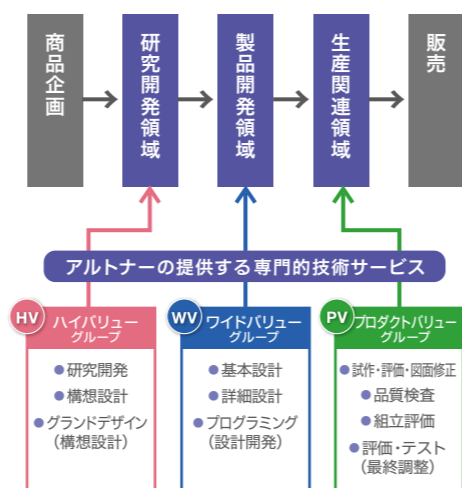
技術者派遣事業



請負・受託事業



【メーカーの業務工程における提供サービス】

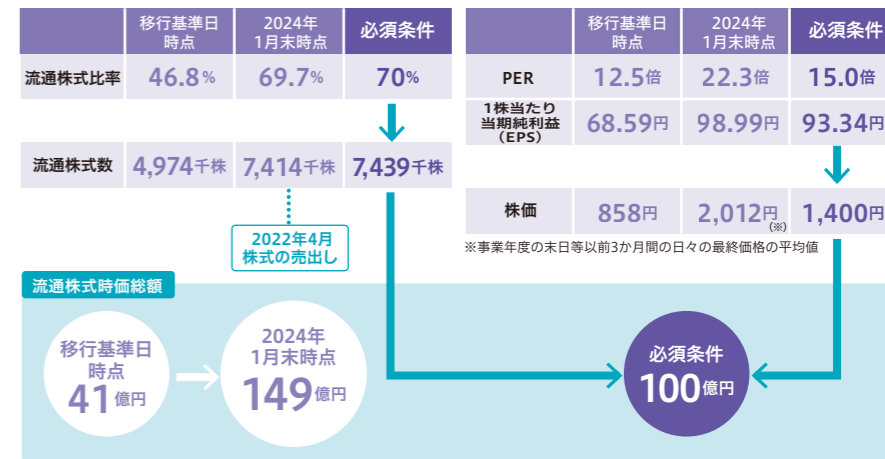


東証プライム市場の上場維持基準達成への進捗

●進捗状況

「流通株式時価総額」の基準が未達成であったが、諸施策を実施した結果、2024年1月末時点において、計画期間2025年1月期より1年前倒しで達成。

●KPIの必須条件／実績



アルトナーニュース

【サステナビリティ】
令和6年能登半島地震
における被災地への
支援について

この度の令和6年能登半島地震により被災・避難された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当社は、令和6年能登半島地震災害義援金として、中央共同募金会を通じて寄付を実施いたしました。被災された地域の皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

【サステナビリティ】
国連WFPの「学校給食支援」
への寄付に対して
感謝状を授与されました。

SDGsを推進する当社は、17の国際目標の中から、「貧困をなくす」「子どもたちに平等な教育機会を与える」ことを目標に支援に取り組んでいます。2019年から飢餓と貧困の撲滅を目指して食料支援活動を行う国連WFPの理念に賛同しており、2023年12月に子どもたちの健全な発育を助けると同時に、就学率・出席率の向上のための「学校給食支援」に寄付をいたしました。この寄付に対して感謝状を授与されました。

【サステナビリティ】
「赤い羽根福祉基金」の活動
に賛同した支援に対して
感謝状を授与されました。

当社では、既存の制度やサービスでは対応できない、様々な社会課題の解決を目指す「赤い羽根福祉基金」の活動に賛同し、助成事業における「生きづらさを抱える若者の未来創出活動応援助成」に寄付をいたしました。この寄付に対して感謝状を授与されました。当社からの寄付は、様々な困難を抱える若者たちを支える取り組みに活用されます。

特集

メーカーから転職してアルトナーで活躍しているエンジニア座談会

アルトナーには、自分のやりたい仕事、面白いと思える仕事に出会える働き方があります。自身のスキルアップがお客様からの評価につながり、報酬にも反映されます。メーカーからアルトナーに転職して、自己実現しながら活躍する3名のエンジニアの声をお届けします。



Q 前職のメーカーでの業務と、アルトナーに転職後の現在の業務について教えてください。

E.Y. 大学で燃料電池を研究していましたので、地球温暖化対策に興味があり、家電メーカーで太陽光発電システムの工事に携わっていました。現在は、将来、車に使用される全固体電池の分析に、チームの一員として携わっています。

K.M. 自動車部品メーカーで生産技術の開発業務を行っていました。超音波を用いて製品を破壊しないで検査する技術の開発です。現在は、電気自動車に搭載される制御プログラムの仕様を作成しています。

T.K. 建築業界の設計・構築からその運用・保守まで行う会社で、主に電気系のエンジニアとして保守業務に携わっていました。現在は、次世代自動車の開発におけるシミュレーション環境の構築やテスト業務を行っています。

Q どのような経緯でアルトナーに転職され、現在はどのような働き方をしていますか。

K.M. アルトナーに転職した理由は、ソフトウェアエンジニアへのキャリアチェンジという私の志望動機を尊重し、自分のポテンシャルを評価いただいた上で、未経験でもやりたい分野に挑戦させてくれたことが大きいです。



ハイバリュースグループ
所属分野
機械
E.Y.
2023年既卒・第二新卒入社
学生時代の専攻科目
大学院理工情報生命学院院
物質科学研究群

希望がかない、電気自動車に携わる業務に就くことができ、配属先では難しい業務を任せられる機会が増えています。

E.Y. 前職では、大学で学んできた電池の研究を直接生かせる職種に就くことができなかつたため、職種を選択しやすいアルトナーに興味を持ちました。主体的に仕事に取り組むことを求められ、自分に合った働き方だと感じています。配属先では私が専任となっている業務があり、アルトナーでも難易度の高い資格取得を勧められています。

T.K. 前職で希望するキャリアを歩むためには、5~6年ほど様々な部署を経験する必要があるとわかり、幅広い

業務と実績があるアルトナーに転職しました。配属先では、やりたかったIT・ICT分野で最先端技術の研究・開発を行うことができ、やりがいを感じています。

Q アルトナーに入社して、派遣会社に対する印象は変わりましたか。また、アルトナーに転職してよかったことは何ですか。

E.Y. 入社前は、技術者派遣会社は、お客様からの指示をそのまま遂行するという印象がありましたが、実際は、依頼者の要望に寄り添い、自分たちで考え、仕事を進めています。自分のスキルを様々な業界や職種を踏まえて評価してもらえることが、一番のメリットだと感じています。報酬も前職から1.5倍以上アップし、やりがいにつながっています。

T.K. 入社前は、「高度な仕事を任せてもらえずスキルアップできないのでは?」「報酬等の待遇面がよくないのでは?」という不安がありましたが、入社して印象が変わりました。一般的な年功序列型とは異なり、自身のスキルが報酬に反映されるため、評価を実感できると同時にモチベーションを高めてくれます。私も報酬が大きく上がりました。

K.M. 「派遣」と聞くと単純作業のマイナスイメージですが、メーカーの社員さんと同じ業務を行っています。配属先のプロジェクトで責任あるポジションに就くことも実力次第で可



ハイバリュースグループ
所属分野
ソフトウェア モデルベース
T.K.
2023年既卒・第二新卒入社
学生時代の専攻科目
大学院融合理工府
電気電子工学コース

能ですし、色々な企業で経験を積めることはプラスになります。お客様との契約単価を見ると自分の市場価値がわかるので、自己研鑽の原動力にもなります。私も需要の高いソフトウェアエンジニアにキャリアを変えたことで、報酬がかなり上がりました。

Q アルトナーの社員同士で交流はありますか。

E.Y. 私の働いているチームは6名のアルトナーの先輩と同期で、お昼休みにご飯を食べたり、仕事の相談に気軽に乘っていただくなど良好な関係を築いています。

T.K. 同じ部署以外にも、多くのアルトナー社員がいらっしゃいます。同僚とはプライベートでも遊びに行ったり、フットサルをしたりもしています。

K.M. 私の上司のエキスパートは、話がしやすく、定例ミーティングなどを通じて悩み事などあれば相談しやすい環境を作っていただいています。また、同じ職場にはアルトナーの先輩がいらっしゃいますが、とても質問しやすく、業務に関する知識が豊富なので非常に頼りになります。

Webサイト「読むコンテンツ」

今回ご紹介した座談会を含め、エンジニアへのインタビューをWebサイト「読むコンテンツ」に掲載しております。ぜひご覧ください。アルトナーWebサイトTOPページ▶「読むコンテンツ」



ハイバリュースグループ
所属分野
ソフトウェア モデルベース
K.M.
2022年既卒・第二新卒入社
学生時代の専攻科目
大学院環境科学研究科
先進環境創成学専攻

要約財務諸表

科目	第61期末 2023年1月31日	第62期末 2024年1月31日
資産の部		
流動資産	5,161	5,600
固定資産	511	513
有形固定資産	80	69
無形固定資産	27	24
投資その他の資産	404	419
資産合計	5,673	6,114 <small>ポイント①-A</small>
負債の部		
流動負債	953	1,151
固定負債	671	691
負債合計	1,625	1,842 <small>ポイント①-B</small>
純資産の部		
株主資本	4,042	4,270
資本金	238	238
資本剰余金	168	168
利益剰余金	3,636	3,864
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	5	0
その他有価証券評価差額金	5	0
純資産合計	4,047	4,271 <small>ポイント①-C</small>
負債純資産合計	5,673	6,114

ポイント① 貸借対照表

- ①総資産は、現預金、売掛金の増加により、前事業年度末に比べ440百万円増加。
- ②負債は、未払法人税等の増加により、前事業年度末に比べ217百万円増加。
- ③純資産は、利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ223百万円増加。

ポイント② 損益計算書

- ④技術者派遣事業にて、技術者数が増加し、稼働率が高水準で推移したことにより、稼働人員が前期を上回る。新卒技術者の初配属単価上昇や、顧客企業との既存の技術者の単価交渉により、技術者単価が前期を上回る。これらの結果、売上高は前期比9.4%増の10,110百万円。
- ⑤利益面においては、前期に従業員に60周年記念手当の支給を実施したが、当期は計上していないため、売上高の増加率9.4%に対して、売上原価の増加率は6.5%に留まる。また、スタッフの増員、採用広告等の採用投資を実施したことに加え、採用・営業活動の回復に伴い旅費交通費等が増加したことにより、販売管理費が増加。これらの結果、営業利益は前期比27.5%増の1,522百万円、経常利益は前期比27.4%増の1,532百万円、当期純利益は前期比17.5%増の1,051百万円。

※本文及び図表中の金額は、百万円未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

科目	第61期 2022年2月1日から 2023年1月31日まで	第62期 2023年2月1日から 2024年1月31日まで
売上高	9,242	10,110 <small>ポイント②-A</small>
売上原価	6,168	6,571
売上総利益	3,073	3,539
販売費及び一般管理費	1,879	2,016
営業利益	1,194	1,522 <small>ポイント②-B</small>
営業外収益	10	10
営業外費用	1	1
経常利益	1,203	1,532 <small>ポイント②-C</small>
特別利益	-	7
特別損失	0	13
税引前当期純利益	1,203	1,527
法人税、住民税及び事業税	348	496
法人税等調整額	△40	△21
当期純利益	895	1,051 <small>ポイント②-D</small>

科目	第61期 2022年2月1日から 2023年1月31日まで	第62期 2023年2月1日から 2024年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421	301
現金及び現金同等物の期首残高	3,554	3,975
現金及び現金同等物の期末残高	3,975	4,277

ポイント③ キャッシュ・フロー計算書

- ①当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ301百万円増加。
- ②営業活動CFは、法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益により、1,126百万円のプラス。
- ③投資活動CFは、無形固定資産の取得による支出により、5百万円のマイナス。
- ④財務活動CFは、配当金の支払により、818百万円のマイナス。

会社・株式情報

名称	株式会社アルトナー	研修拠点(LC)	東日本／西日本
設立	1962年9月18日(昭和37年9月18日)	事業内容	1)ソフトウェア 2)電気・電子 3)機械 上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
代表者	代表取締役社長 関口 相三	社員数	1,321人
株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード:2163)	許可番号	労働者派遣事業(派27-020513) 有料職業紹介事業(27-ユ-020355)
資本金	2億3,828万4,320円		
本社	東京／大阪		
事業拠点	横浜／大阪／宇都宮／名古屋		

代表取締役社長	関口 相三
取締役 役	張替 朋則
取締役 役	奥坂 一也
取締役 役	佐藤 宗
取締役 役	江上 洋二
取締役(常勤監査等委員)	野村 龍一郎
取締役(監査等委員)	寺村 泰彦
取締役(監査等委員)	森井 眞一郎

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式数	10,627,920株
流通株式数	74,145単位
株主数	15,051人

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)※
株式会社関口興業社	2,126,000	20.00
アルトナー従業員持株会	808,148	7.60
大阪中小企業投資育成株式会社	480,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	285,900	2.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	243,439	2.29
JPモルガン証券株式会社	203,547	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180,000	1.69
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	166,259	1.56
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	151,138	1.42
張替 朋則	140,840	1.32
計	4,785,271	45.03

※発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合

